



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月4日

上場会社名 カネソウ株式会社 上場取引所 名
コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 豊田 悟志
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理担当（氏名） 平山 司 TEL 059-377-4747
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,894	△0.1	327	△11.6	340	△9.3	240	△8.5
2025年3月期中間期	3,897	△3.2	370	△38.5	375	△38.4	262	△46.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	168.93	—
2025年3月期中間期	184.70	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	17,294	15,307	88.5
2025年3月期	17,565	15,242	86.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,307百万円 2025年3月期 15,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
2026年3月期	—	75.00			
2026年3月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	2.7	1,110	△3.0	1,130	△2.4	760	△5.0	533.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,440,000株	2025年3月期	1,440,000株
2026年3月期中間期	16,455株	2025年3月期	16,455株
2026年3月期中間期	1,423,545株	2025年3月期中間期	1,423,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間の概要につきましてご報告申し上げます。国内経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資や個人消費の改善などによる内需を背景として、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、不安定な世界情勢の中で、米国の通商政策や、諸物価の上昇の継続、金融資本市場の変動などによる影響から、景気後退懸念も伺われ、依然として取り巻く環境は不透明な状況が続きました。

当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られるものの、資材価格をはじめとするコスト上昇や労務逼迫の常態化などの影響もあり、新規着工の鈍化も見られ、厳しい事業環境が続きました。

その結果、売上高は、38億94百万円（前年同期比0.1%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、建築着工の回復の遅れから、雨水排水・防水関連製品が減少しました。また、設備工事関連も工事需要の停滞もあり、外構・街路関連製品が減少し、11億46百万円（同5.6%減）となりました。

スチール機材は、外構工事等への納入が堅調なことから関連製品の納入が改善しました。また、設備工事関連製品の納入が増加したことから、5億72百万円（同4.9%増）となりました。

製作金物は、外構、街路関連製品の納入が堅調ながら、景観整備工事関連製品の納入は減少しました。また、建築工事、防災関連製品の納入が進みましたことから、18億61百万円（同2.0%増）となりました。

その他鋳造製品は、土木向け受託分が減少致しましたが、建機、機械向け製品などは、納入先の需要が底堅く推移し、3億14百万円（同0.9%増）となりました。

利益につきましては、材料価格など一部調整感はあるものの、高値状態にあることや諸物価の上昇にともない、コスト環境は、厳しい状況が続きました。このような中で、需要に対し、販売数量の確保に努め、安定供給体制と原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応の取り組みを継続してまいりました。また、当期における減価償却費につきましては、高い状況で推移することもあり、売上総利益は13億64百万円（同0.8%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、一部経費の上昇による負担の増加はありますが、継続的な軽減に努め、10億37百万円（同3.3%増）となりました。その結果、営業利益は3億27百万円（同11.6%減）となりました。営業外損益につきましては、前年からの金利引き上げが行われたことにより改善し、経常利益は3億40百万円（同9.3%減）となり、中間純利益は2億40百万円（同8.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億71百万円減少し172億94百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億4百万円減少し114億90百万円となりました。その主な要因は、製品が53百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億94百万円、現金及び預金が1億36百万円、電子記録債権が34百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し58億3百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建物が17百万円減少しましたが、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が48百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億35百万円減少し19億86百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ64百万円増加し153億7百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億77百万円ありましたが、中間純利益の計上が2億40百万円あったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済の回復基調が続くことが期待されますが、経済情勢の不確実性や恒常的な物価上昇等により、回復を妨げる要因にもなっております。また、金融資本市場の変動のほか、米国の政策動向も当面の影響は残り、先行きの懸念は強い状況となっております。建設関連業界においては、公共投資は引き続き堅調な推移が見込まれるものの、不確実な先行きから、民間設備投資に与える影響も伺われ、労務不足の状況も続くことが予想されます。こうした情勢下にあることから、引き続き動向を注視し、需要開拓、及び受注確保に向けて、お客様の様々なニーズに対応し、最適な商品、価値を提供し、安定供給体制の下で生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852,740	8,716,338
受取手形及び売掛金	1,283,834	1,089,358
電子記録債権	314,699	280,660
製品	623,285	677,138
仕掛品	195,845	184,253
原材料及び貯蔵品	510,140	521,182
その他	21,506	27,715
貸倒引当金	△6,565	△5,650
流動資産合計	11,795,486	11,490,997
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	2,950,334	2,974,522
有形固定資産合計	4,682,239	4,706,426
無形固定資産	14,254	17,621
投資その他の資産		
投資有価証券	40,367	43,547
その他	1,045,019	1,047,567
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	1,073,386	1,079,114
固定資産合計	5,769,880	5,803,162
資産合計	17,565,367	17,294,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,714	264,210
未払法人税等	270,420	113,493
賞与引当金	69,310	85,591
その他	415,236	272,738
流動負債合計	1,055,681	736,033
固定負債		
退職給付引当金	358,793	356,224
役員退職慰労引当金	213,566	207,941
その他	694,788	686,691
固定負債合計	1,267,149	1,250,857
負債合計	2,322,830	1,986,891

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	12,166,997	12,229,531
自己株式	△70,577	△70,577
株主資本合計	15,236,420	15,298,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,116	8,316
評価・換算差額等合計	6,116	8,316
純資産合計	15,242,536	15,307,269
負債純資産合計	17,565,367	17,294,160

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,897,082	3,894,743
売上原価	2,521,799	2,529,807
売上総利益	1,375,283	1,364,935
販売費及び一般管理費	1,005,081	1,037,785
営業利益	370,201	327,149
営業外収益		
受取利息	475	7,046
受取配当金	748	830
不動産賃貸料	9,202	8,985
作業くず売却益	1,373	5,747
その他	2,609	3,280
営業外収益合計	14,408	25,889
営業外費用		
支払利息	7,769	11,000
不動産賃貸費用	1,406	1,255
その他	—	250
営業外費用合計	9,175	12,505
経常利益	375,434	340,533
税引前中間純利益	375,434	340,533
法人税、住民税及び事業税	93,471	95,864
法人税等調整額	19,028	4,192
法人税等合計	112,499	100,057
中間純利益	262,934	240,476

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。